

8月26日(日曜日)午後1時から4時30分まで、県立広島大学広島キャンパス大講義室において当センター主催による開設記念 HbMS セミナー第2弾『診療・介護の報酬同時改定と医療経営の動向』を開催いたしました。

本記念セミナーでは、わが国が迎える本格的な人口減少・高齢化時代に備えようとする今回の診療報酬・介護報酬の同時改定では、医療機能の分化・連携や地域包括ケアの推進、そして少子化の下での人材の確保や働き方改革といった課題への対応について、地域医療構想を始めとする医療制度改革との関係を俯瞰できるように講師の先生方に説明の工夫を凝らしていただきました。

当日のセミナー会場には60名余りが集い、まずはセンター運営相談役の栗栖本学事務局長の開会の辞に続き、中村学長から主催者挨拶をさせていただきました後、ご来賓の平松恵一広島県医師会長からこのセミナーへの激励のお言葉をたまわり、続いて広島県健康福祉局長の代理として桜井勝弘広島県健康福祉局地域包括ケア推進部長から連続して開催する医療政策研究セミナーへの期待のお言葉を頂戴いたしました。

そしてセミナー冒頭では、西田在賢センター長から「医療介護の制度改革と経営人材養成」と題して、医療ではサービス消費者(買い手)となる患者は、サービス提供者(売り手)となる医者的高度な専門内容の診断のいかんはわからず、そのまま受け入れることになるため、一般的な取引の場の概念である市場というもの成立しないこと。そのため先進諸国においては国や行政の介入が不可欠となり、このことがその国における医療経営の原理原則となること。そのため医療経営では制度政策と事業経営の両方を知らねばならないので、医療経営人材養成が容易ではないことを説明し、また医療経営持続性を高めるには運営維持と進取の精神の両方を備えねばならないという視点から本セミナーの内容を企画した旨の説明をいたしました。

そして講演の第一席として、当センター顧問の神田裕二 HBMS 特任教授が昨年夏まで元厚生労働省医政局長として医療制度改革の推進を図られていたお立場から、今回の同時改定にみる制度改革と医療介護の連携の必然性についてご説明いただきました。

続く第二席では、診療報酬改定時には全国からその解説を求められるコンサルタントの仲野豊先生が「今般の同時改定から見える今後の医療経営ポイント」と題して、今回の医療・介護報酬同時改定の背景を判り易く説明されるとともに改定の具体的内容と今後の医療経営への影響についての見通しをご説明くださいました。

以上のような盛りだくさんな内容でセミナーが進行して終了が近づいたところで、ご来賓として会場においでいただきおりました広島県病院事業管理者の浅原利正先生に今回のセミナーの講評をお願いいたしました。浅原先生は、3時間半に及ぶセミナーの間、熱心に講師の話しに耳を傾ける参加者の皆さんの姿を賛嘆されました。そしてもっと多くの医療・介護関係者に当研究センターのセミナー参加を呼びかけることをご提案くださいました。



研究センター開設記念HbpMSセミナー ③

診療・介護の報酬同時改定と医療経営の動向

8月26日 13:00~16:00 県立広島大学 広島キャンパス大講義室 定員 100名

県立広島大学の専門職大学院経営管理研究科(HBMS, Hiroshima Business and Management School)は、2016年4月に開校した中国地域で初めてのビジネススクールです。そして設立時より幅広いヘルスマネジメント人材養成を推進する機関としてHBMS地域医療経営プロジェクト研究センター(HBMS Commons for Health Policy and Management Studies)を本2018年4月に開設いたしました。これを記念して医療経営研究セミナーを企画開催いたしております。第1弾として5月12日に開設記念HbpMSセミナー「医療介護総合確保の中間…地域包括ケアシステムのマネジメントを考える」を広島県庁講堂にて開催し、200人余りの医療・介護関係者や自治体関係者が集まりました。そして第2弾として7月29日に広島県医師会との協力を得て「療養介護の原価を考える」を企画開催しました。そしてこのたび8月26日は、国の制度改正の動向そして今後の医療・介護報酬同時改定の影響が及ぼす病院等の医療経営の動向について、第一人者の方々を講師にお招きしてご講演いただきます。

受講料 5,200円(資料代含む) HBMSウェブサイトから申込み → 申込受付確認 → 受講者番号の通知 → 申し込み完了
※お申し込みの際、かつ受講料のお振込みが完了した受講者様につきましては、受講者番号メールで通知させていただきます。
受講料のお振込みが完了した受講者番号の通知を受け取っていない方はお手数ですがお問い合わせまでご連絡ください。

このたびの同時改定と医療経営の動向

スケジュール

| | |
|---------------|---|
| 13:00 開校 | 研究センター 渡辺 雅博 |
| 13:05 ~ 13:30 | ご挨拶 [医療介護の原価改定と原価人材育成] (30分) 副研究センター長 HbMS 渡辺、ヘルスマネジメント分野副副 |
| 13:30 ~ 14:20 | 特別講演① [同時改定における医療経営改革と医療介護報酬] (50分) 第三講演② [HbMS 研究員 医療生労働者労務政策、元厚生労働省医療政策局長] |
| 14:20 ~ 14:30 | 休憩 |
| 14:30 ~ 15:55 | 特別講演② [今後の同時改定から見える今後の医療経営のポイント] (85分) 特別講師 佐藤 雅也(メディカルファイナンス) |
| 15:55 ~ 16:25 | 特別講演③ [改定後の売上の把握と原価] (30分) [ファシリテーター] 副研究センター長 |
| 16:30 閉校 | 副研究センター長 渡辺 雅博 |



HbpMS
HBMS(HBMS Hiroshima Business and Management School + Health Policy and Management Studies)
医療経営研究科(Health Policy and Management)の発展から、HbMSと社会保険労務士会、医療介護総合確保推進に結びつき、その発展を促して広島県をHbMSと社会保険労務士会にHbMS医療介護総合確保推進のための研究・普及や事業展開のプラットフォームとなる人材養成の拠点を築いていく。

お申し込み方法 申込締切平成30年8月20日(月) 但し、定員になり次第締め切ります。HBMSのウェブサイトにてお申し込みください。

県立広島大学
Prefectural University of Hiroshima

【お問い合わせ先】
公立大学法人 県立広島大学 MBA 事務推進担当
TEL:082-251-9728 E-MAIL:mbs-office@pu-hiroshima.ac.jp
http://mbs.pu-hiroshima.jp/ja/ HBMS MBA

研究センター開設記念HbpMSセミナー ③

診療・介護の報酬同時改定と医療経営の動向

わが国は2000年になってのち最近まで人口がほとんど変化しない停滞を遂げておりました。具体的に申しますと、2000年に入ってから10年余りは人口が1億2700万人でほぼフラットでした。もっとも、高齢化については目立って進み、2000年からの16年間で10ポイントも上がり、世間では高齢化の進展に耳目を集めました。また以前から始まっていた少子化現象にも関心が高まり、「少子高齢化」が社会問題として注目されてきました。しかし、恐れるべきは「人口減少社会」の到来です。昨2017年4月の国の発表によりますと、2016年10月推計で総人口は6年連続で減少し、過去最多だった2008年から約110万人減り、また2015年からの1年間の「自然減」は約30万人とのことです。いよいよ本格的な人口減少社会を迎えるわけですから、医療・介護の業界にとっては、患者や利用者の減少だけでなく、介護福祉士や看護補助者といった職種を中心に働き手不足に拍車がかかっています。

こうした背景の下、今回の診療報酬・介護報酬の同時改定では、人口の減少等に対応した医療機能の分化・連携、地域包括ケアの推進や、少子化の下での人材の確保や働き方改革といった課題への対応が図られました。今回のセミナーでは、まず地域医療構想を始めとする医療制度改革と今回の同時改定の関係を整理したいと思います。

2018年度の診療報酬改定では、診療報酬本体は前年度以上にプラス改定となりましたが、これまで医療区分や重症度、医療・看護必要度等で算定していた病院、診療の大きな部分に特化していた病院では一定の影響が出ています。とはいえ、入院医療の評価において「病状改善期間」が今年秋まで設定されているため、本日のところは秋以降にならないと把握が難しいです。

そしてこのたびの診療・介護の報酬同時改定では、実績データによる評価という将来に向けての「仕掛け」が数多く盛り込まれています。その仕掛けを導入する初年度は、改定のインパクトがマイルドともなってしまうという見方もできます。

先般2018年5月23日の中央社会保険医療協議会において、「入院医療等の調査・評価分科会」と「DPC評価分科会」を統合再編した上で、より専門的な観点からの調査・分析を行うために「DPCワーキンググループ」と「診療情報・指標ワーキンググループ」を設置する事が示されています。このワーキンググループにおいて、入院医療の評価指標、データ提出の内容、処方箋手続等基本料、後発医薬品使用などを一体的に議論する予定ですから、これまでよりも一層、医療機関から提出される診療実績データが報酬改定議論の基本として活用されることとなります。すなわち、「点数を議論する場」に診療方法の実態が示される時代へと進んで行くわけですから、このような医療・介護保険の制度改定の際の意思を、また時代の要請にあおることは、公費を問わず医療経営の正道です。

このたびは、医療の経営持続性を高めるための情報収集と知識をめぐらす機会を提供したいと考え、本セミナーを企画いたしました。本分野にご関心のある皆様の方のご参加を心よりお待ちしております。